

議員が質した聞いてわかった 私たちの町、どうなってる？

今次定例会（6月3日から13日までの11日間）では「物価高騰対策」や「部活動の地域移行」に係る一般会計補正予算をはじめ、ふるさと納税の使い道を広げる「寄附によるまちづくり条例」の一部改正など、全12議案を審議しました。主なやり取りをピックアップします。



発言全文（小川町議会会議録）は9月上旬から町ホームページで閲覧できます。

一般会計補正予算

国の交付金で行う町独自の物価高騰対策は「省エネ家電買い替え促進補助金」を実施

Q 前回（令和5年度）行った同補助金事業は、好評につき開始から40日程度で予算枠に達した。ほぼ同額の予算（706万円）が示されたが十分か。また「ゼロカーボンシティ」への効果等は。

A 予算枠は、過去の実績を踏まえるとともに、先に進めるゼロカーボンシティ補助金とのバランスや、財源となる国の交付金の有無などの持続性を考慮し、配分・決定しました。また、省エネ推進の重要性を認識する機会と捉え、申請状況や効果を注視していきたいと考えています。

高齢者のインフルエンザ予防

Q 当初予算では対象者に1500円の自己負担を求める内容だったが、国の交付金を財源に「負担なしでワクチン接種が受けられることになった」という認識でよいのか。

A 物価高騰が続く中、医療機関での窓口払いを無償化にすることで、高齢者の経済的負担の軽減につながるものと考えています。また、無償化することで、接種率の向上を促し、感染や重症化の予防になると捉えています。例年の接種率は約5割ですが、今回の措置で1割程度の接種率向上を見込んでいます。

公共交通への緊急支援

Q 物価高騰による様々な負担増は、公共交通を担う各事業者にとつても死活問題である。支援の背景等は。

A 町民の生活や経済活動を支える公共交通を維持・確保することは重要と捉えています。物価高騰や、慢性的な乗務員不足など、町内を運行する路線バス及びタクシー事業者は、厳しい状況にありますので、支援するものです。

Q 支援の詳細は。

A バス事業者（4路線分）には、事業継続・乗務員確保の取組に対し計700万円と、燃料費高騰分として307万円を支援します。また、タクシー事業者に対しては、1台当たり4万円で16台分の64万円を支援します。

その他の物価高騰対策

学校給食支援 1099万円
食料費の高騰分を公費負担とする。子供や保護者の負担軽減に寄与。学校給食の量や質の維持につながる。

LED化に向けた設計 88万円
小川小学校のナイター照明と武道館の照明が対象。
LED化による施設の利用環境の向上と、省エネを実現。

定額減税補足給付金

1億1935万円
令和6年度に実施された定額減税の一環として支給。所得税及び住民税からの減税が十分に行われなかった場合に差額を補填。

支給額↓所得税分3万円・住民税分1万円が基本。扶養親族がいる場合はさらに加算。

中学校部活動の地域移行

Q 地域移行に向けた「実証事業」に係る指導者への謝金等が示されたが、対象等は。

A 対象となるクラブ及び指導者数は、最大5クラブ・5人分を想定しています。県の地域スポーツ

クラブ活動体制整備事業の補助を活用し、土・日いずれかの活動に

対して、1時間当たり1600円・3時間で4800円を見込んでいます。調整中ですが、各中学校や小川高校の教職員・町スポーツ協会やスポーツ少年団の指導者などへの依頼を考えています。



小川町議会だよりは

町民登場に「タワル」

広い年代の皆さんに、たくさん登場していただきます。



仕事が休みの土日は、小川中サッカー部や少年団でコーチをしています。一緒にサッカーやりましょう！

飯野翼さん（大塚二）

「子どもたちの希望をかなえる」部活動の環境整備を

パントリーの「貸館」再開へ

Q 空調の不具合で長らく貸館業務を休止していた。再開に向けて個別エアコンの設置に係る予算が示されたが、詳細は。

A 令和6年11月に総合福祉センターの方向性の1つとして、貸館業務の早期再開を示したところですが、以来、個別のエアコン設置に向けて業務を進めてきました。部屋ごとの状況に合わせて、壁掛け式や置き型・天井カセット型のエアコン設置を検討しています。町民からの問合せも数多くありますので、1日も早い貸館の再開に努めていきます。

条例の一部改正

寄附によるまちづくり条例

Q 主な改正内容とその目的等は。
A 「町長が適当と認める事業」を追加することで、これまでは充てななかった取組に対し、寄附を募ることが可能となります。具体には「町が被災した場合の復旧に係る経費」や「公用施設の整備」「防災関連事業」等です。また、これまでは寄附金を一度基金に積み、翌年に財源としていたものを基金へ積まずに予算化できるため「寄附者の思いを早期に実現すること」が可能となります。

Q 「ガバメントクラウドファンディング」の手法を活用することにも想定した改正か。
A 現時点で、具体的な事業は考えていませんが、クラウドファンディング等も視野に入れた内容です。近年では、その手法を用いて積極的に財源確保を行う自治体が多数あります。寄附金の財源としての幅を広げるとともに、多様な行政需要や、寄附者の思いに寄り添った展開を考えていきます。